



たじみ監督署 安全衛生だより

平成23年の労働災害発生状況

～ 夏季無災害運動を実施しています ～

平成23年7月末における全産業における休業4日以上労働災害発生状況は130件で、前年に比べ16件の減少となっています。

運送業及び金属関連製造業において労働災害が増加しています。

事故の型別発生状況は、依然として作業床や通路等での転倒災害37件(28%)が、多くの産業において発生し、機械によるはさまれ、巻き込まれ災害20件(15%)、足場や脚立等の高所からの墜落・転落災害14件(11%)となっています。

このような状況のもと、夏季は熱中症をはじめ、高温による作業環境の悪化による集中力の低下に起因する災害の発生も懸念され、夏季無災害運動(7月1日から8月末まで)が、とりわけ熱中症の予防、死亡災害の撲滅を重点に取り組みられています。

また、9月からは、「全国労働衛生週間」が

「見逃すな 心と体のSOS みんなでつくる健康職場」をスローガンとして実施される予定です。

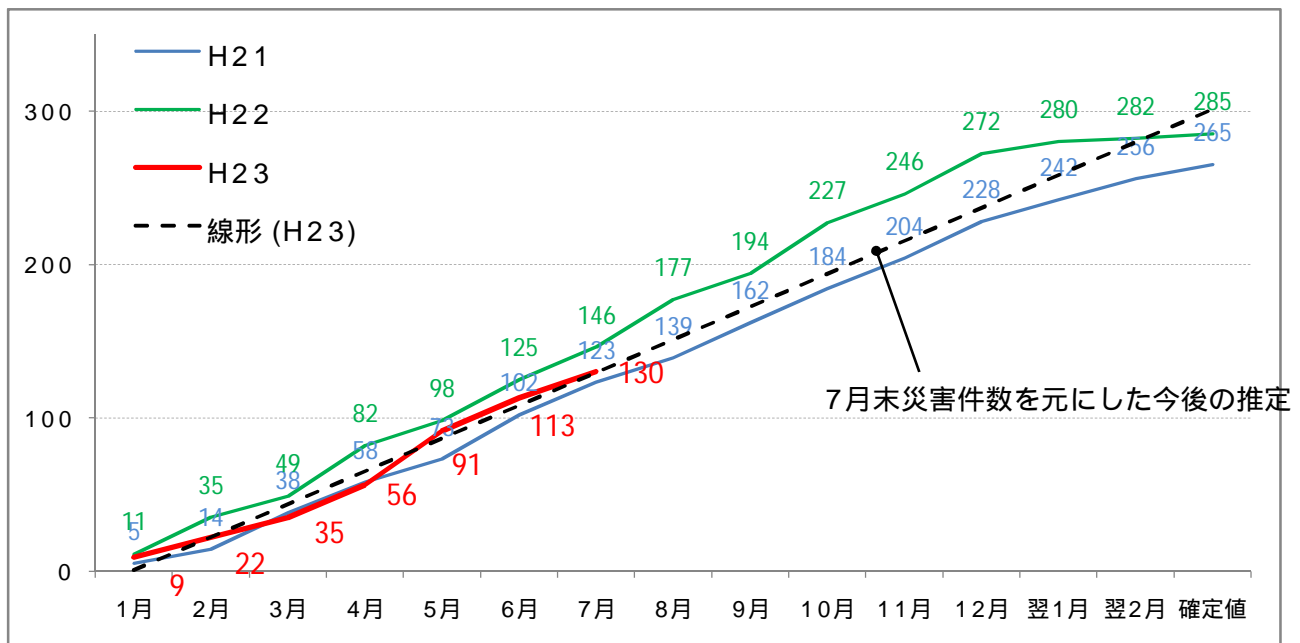
業種別労働災害発生状況(多治見監督署管内)

	平成23年	平成22年	対前年 増減数	対前年 増減率	構成比	(参考) 平成21年
全産業	130	146 (4)	-16	-11.0%	100%	123 (1)
製造業	50	53 (2)	-3	-5.7%	38.5%	51 (1)
うちパルプ・紙等	1	6 (1)	-5	-83.3%	0.8%	4
うち窯業土石	15	17	-2	-11.8%	11.5%	23 (1)
うち機械金属	18	13 (1)	5	38.5%	13.8%	14
建設業	9	15 (2)	-6	-40.0%	6.9%	14
運輸業	15	8	7	87.5%	11.5%	10
卸・小売業	10	16	-6	-37.5%	7.7%	19
通信業	6	7	-1	-14.3%	4.6%	2
ゴルフ場	12	17	-5	-29.4%	9.2%	11
上記以外	28	30	-2	-6.7%	21.5%	16

本統計は、平成23年7末日までに労働者死傷病報告により報告のあった休業4日以上の死傷災害を集計したもので、かっこ内の数は死亡災害を内数で示したものです。

構成比は小数第2位を四捨五入しているため、各業種の合計が100%にならない場合があります。

災害発生状況の月別推移



平成23年度全国労働衛生週間が実施されます。

1 趣旨

全国労働衛生週間は、昭和25年に第1回が実施されて以来、本年で第62回を迎えます。この間、本週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康確保等に大きな役割を果たしてきたところです。

我が国における業務上疾病による被災者は長期的には減少をしてきたものの近年は横ばいとなっており、昨年は8,111人と熱中症等の異常温度条件による疾病の多発により前年と比べ増加した。一方、一般定期健康診断の結果、何らかの所見を有する労働者の割合は増加を続けており、平成22年は52.5%に上っています。

さらに、我が国における自殺者数が近年3万人を超えており、そのうち約2,600人が勤務問題を原因・動機の一つとしていること、仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスを感じる労働者の割合は約6割に上っていること、メンタルヘルス上の理由により休業又は退職する労働者が少なからずおり、精神障害等による労災認定件数が高い水準で推移していること等から、職場におけるメンタルヘルス対策の取組みが重要な課題となっています。

加えて、第11次労働災害防止計画においては、労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断における有所見率の増加傾向に歯止めをかけ、減少に転じさせること等を目標としており、目標達成のためには、健康診断の結果に基づく措置の実施の促進等に関係者が着実に取組み、労働者の健康の確保を図ることが必要です。

2 スロ - ガン

「見逃すな 心と体のSOS みんなでつくる健康職場」

3 実施期間

10月1日から10月7日まで

なお、本週間の実効を上げるため、9月1日から9月30日までを準備期間とする。